

2（6）中小企業等復興プロジェクト

地域経済の担い手である中小企業等が活力に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県経済が力強く発展するよう取組を進める。

（単位：千円）

①県内中小企業等の振興

新1 中小企業国際化支援事業（商工労働部 商工総務課） 8,653

本県企業の海外展開支援のため、METALEX（タイ・バンコク）、日中ものづくり商談会（中国・上海）への県の出展により、県内中小企業の取引拡大を支援する。

新2 避難地域商工会等機能強化支援事業（商工労働部 経営金融課） 57,230

被災中小企業等の事業再開・継続を推進し、地域経済の持続的発展と、商工会の地元帰還を促進するため、避難地域にある商工会等の機能を回復・強化する支援をハード・ソフト両面から行う。

新3 福島県企業間連携事業（商工労働部 経営金融課） 17,993

原子力災害による避難事業者の経営課題の解決に向け、身近な支援拠点を設け、取引関係の構築や技術支援等幅広い経営支援に加え、高齢化が進む県内中小企業の円滑な事業承継への支援を行い、本県産業の活力を維持する。

4 ふくしま復興特別資金（商工労働部 経営金融課） 42,870,000

東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。

新5 ふくしま回帰就職応援事業（商工労働部 雇用労政課） 27,677

県内就職を希望する首都圏学生等のFターンを促進するため、東京窓口での就職相談や合同企業説明会等を実施する。

新6 ふくしま産業競争力強化支援事業（商工労働部 企業立地課） 4,289

生産性向上や在庫削減など現場改善により、県内中小企業等の収益力向上や競争力強化を図るため専門家による指導を行う。

7 中小企業等復旧・復興支援事業（商工労働部 企業立地課） 1,018,975

東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物の借り上げや修繕などに対して経費の一部を補助する。

新8 福島の未来を担う開発型企業育成支援事業（商工労働部 産業創出課） 93,856

県内のものでづくり企業が、下請型企業から開発型企業へ転換を図るため、ハイテクプラザによる巡回支援や技術相談のための機器整備を行うことで、県内企業の受注回復、成長産業への進出を後押しする。

新9 地域産業復興支援事業（商工労働部 産業創出課） 17,940

震災、原子力発電所事故の影響により、受注が減少した中小企業に対して新商品の開発支援や販路開拓の支援等を行い、受注回復、取引拡大に向けた取組を加速させる。

10 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（商工労働部 産業創出課） 13,500,000

東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。

新11 復興まちづくり加速支援事業（商工労働部 商業まちづくり課） 66,161

復興まちづくりを加速させるため、避難解除等区域における商業機能の確保等を支援するとともに、その他の被災地域における地域商業の復興・再生に向けた取組に対し支援する。

新12 成長産業等人材育成事業（商工労働部 産業人材育成課） 10,403

本県産業の復興に向けて、ふくしまの将来を支える成長産業である再生可能エネルギー及び医療機器産業を担う人材をテクノアカデミーにおいて育成する。

新13 ふくしまからはじめよう。首都圏情報発信拠点事業（観光交流局 県産品振興戦略課） 103,785

新たに整備する「首都圏情報発信拠点」の円滑な管理運営を行うとともに、効果的な情報発信のため、オープニングイベントやその他催事等を実施する。

②企業誘致の促進

新1 ふくしま ICT 産業立地促進事業（商工労働部 企業立地課） 31,600

ICT産業の集積により雇用の創出を図るため、県内に新規立地するICT企業に対し事務所賃料等を補助するとともに、時代のニーズに対応した高度なIT技術者を養成するため、学生を対象とした人材育成の取組に対し支援する。

2 （ふくしま産業復興企業立地支援事業）ふくしま産業復興企業立地補助金（商工労働部 企業立地課） 63,345,100

企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。

③新たな時代をリードする新産業の創出

新1 ふくしまからはじめよう。震災対応技術実用化支援事業（商工労働部 産業創出課） 711,582

原子力災害被災地の企業等による災害対応のロボットの技術開発への支援など、新たな産業の創出に資する震災対応技術の実用化を支援する。

④区域見直しに伴う対応

新1 原発被災地復旧企業等支援事業（商工労働部 産業創出課） 20,000

グループ補助金を活用し、避難解除等区域に帰還して事業再開したグループに対し、グループ化によって築いた新たな取引関係やネットワークを活かして取り組む顧客回復・受注機会の増につながる共同事業を行う際に必要な経費の一部について補助を行う。

新(再掲) 復興まちづくり加速支援事業（商工労働部 商業まちづくり課） 66,161

復興まちづくりを加速させるため、避難解除等区域における商業機能の確保等を支援するとともに、その他の被災地域における地域商業の復興・再生に向けた取組に対し支援する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	18	121,971,405
その他の事業	17	35,731,221
合計	35	157,702,626

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む